

連結貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	48,425	負債の部	33,708
<u>流動資産</u>	37,241	<u>流動負債</u>	29,307
現金及び預金	4,072	支払手形及び買掛金	26,643
受取手形及び売掛金	28,324	短期借入金	20
電子記録債権	1,347	未払法人税等	348
商品及び製品	2,003	前受金	1,462
仕掛品	687	繰延税金負債	15
繰延税金資産	183	偶発損失引当金	290
その他の	786	役員賞与引当金	113
貸倒引当金	△ 163	その他	414
<u>固定資産</u>	11,184	<u>固定負債</u>	4,400
<u>有形固定資産</u>	1,030	長期借入金	2,000
建物	806	長期未払金	302
減価償却累計額	△ 194	退職給付に係る負債	1,252
機械装置及び運搬具	330	繰延税金負債	646
減価償却累計額	△ 154	その他	198
工具器具及び備品	335		
減価償却累計額	△ 280	純資産の部	14,717
土地	184	<u>株主資本</u>	11,647
リース資産	3	資本金	2,945
減価償却累計額	△ 1	資本剰余金	1,805
<u>無形固定資産</u>	33	利益剰余金	6,973
<u>投資その他の資産</u>	10,120	自己株式	△ 77
投資有価証券	8,988	<u>その他の包括利益累計額</u>	2,898
長期貸付金	6	その他有価証券評価差額金	2,852
長期未収入金	1,451	繰延ヘッジ損益	△ 0
繰延税金資産	16	為替換算調整勘定	64
その他の	1,235	退職給付に係る調整累計額	△ 17
貸倒引当金	△ 1,577	<u>少数株主持分</u>	171
資産合計	48,425	負債及び純資産合計	48,425

連 結 損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		82,134
売 上 原 価		70,899
売 上 総 利 益		11,234
販売費及び一般管理費		9,258
営 業 利 益		1,976
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	138	
持分法による投資利益	80	
そ の 他	97	321
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
売 上 割 引	33	
支 払 保 証 料	12	
そ の 他	5	81
経 常 利 益		2,216
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	200	200
特 別 損 失		
固定資産除売却損	0	
過年度決算訂正関連費用	107	
事務所移転費用	13	121
税金等調整前当期純利益		2,294
法人税、住民税及び事業税	786	
法人税等調整額	△ 11	774
少数株主損益調整前当期純利益		1,520
少数株主利益		36
当 期 純 利 益		1,483

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	5,747	△86	10,412
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△257	—	△257
当期純利益	—	—	1,483	—	1,483
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
持分法の適用範囲 の変動	—	—	—	10	10
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,225	9	1,235
当期末残高	2,945	1,805	6,973	△77	11,647

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,528	△4	△32	—	1,492	122	12,027
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
持分法の適用範囲 の変動	—	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,323	3	96	△17	1,406	48	1,454
当連結会計年度中の 変動額合計	1,323	3	96	△17	1,406	48	2,689
当期末残高	2,852	△0	64	△17	2,898	171	14,717

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

- ・主要な連結子会社の名称
株式会社ツバコー・ケー・アイ
株式会社ツバコー・エス・ケー

(2) 非連結子会社の数 3社

- ・TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

- ・TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 平成26年3月27日に、持分法適用関連会社でありました椿本西日本株式会社は、当社持分を全て譲渡したため、持分法適用関連会社でなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成25年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

椿本興業株式会社

② たな卸資産

- a 商品及び製品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年～47 年
機械装置及び運搬具	5 年～12 年
工具器具及び備品	2 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 偶発損失引当金 …………… 不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る負債の計上基準 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

椿本興業株式会社

- (5) 収益および費用の計上基準…………… 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ②その他の工事
 - ・ 工事完成基準
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段およびヘッジ対象…………… ・ 為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）
・ 金利スワップ（長期借入金）
 - ③ ヘッジ方針…………… 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
…………… リスク管理は取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、原則として5年間で均等償却しております。
- (9) その他重要な事項
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,252百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が17百万円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産		
投資有価証券		341百万円
担保に係る債務金額		610百万円
2. 不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。		
(1) 固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金		1,451百万円
貸倒引当金	△	1,451百万円
(2) 流動負債		
偶発損失引当金		290百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

1. 関係会社株式売却益

当連結会計年度において、関係会社株式売却益200百万円を特別利益に計上しております。これは、持分法適用関連会社の当社持分を譲渡したことによるものであります。

2. 事務所移転費用

当連結会計年度において、事務所移転費用13百万円を特別損失に計上しております。これは、事務所移転に伴う旧事務所の原状回復費用であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	32,489,845	—	—	32,489,845

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	319,050	7,451	51,253	275,248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,153株

持分法適用会社(当連結会計年度において持分法適用除外した会社)が取得した

親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,298株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分法適用除外による

親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少 51,253株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催予定の第111回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	257	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金につきましては、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実行することで支払利息の固定化を実施しております。

またデリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日である平成 26 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,072	4,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,324	28,324	—
(3) 電子記録債権	1,347	1,347	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,681	8,681	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(※2)	1,451		
	△1,451		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	(26,643)	(26,643)	—
(7) 短期借入金	(20)	(20)	—
(8) 長期借入金	(2,000)	(2,019)	(19)
(9) デリバティブ取引	(0)	(0)	—

※1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※2 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権
 - ・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 - ・これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期未収入金
 - 長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を持って時価としております。
- (6) 支払手形及び買掛金、ならびに(7) 短期借入金
 - ・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

- ・長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

- ・金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。
- ・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)および(6)参照）。また時価は為替予約等の予定取引によって生じたものであります。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 307 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4 5 1 円 5 4 銭
2. 1株当たり当期純利益	4 6 円 1 2 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	45,986	負 債 の 部	33,429
流動資産	35,099	流動負債	29,203
現金及び預金	2,798	支払手形	4,185
受取手形	2,534	買掛金	21,803
電子記録債権	1,216	未払金	230
売掛金	25,881	未払費用	3
商品及び製品	1,615	未払法人税等	186
仕掛品	584	前受金	946
前渡金	235	預り金	1,450
前払費用	74	偶発損失引当金	290
繰延税金資産	128	役員賞与引当金	80
その他	110	その他	26
貸倒引当金	△ 81		
固定資産	10,886	固定負債	4,225
有形固定資産	923	長期借入金	2,000
建物	716	退職給付引当金	1,162
減価償却累計額	△ 161	長期未払金	268
機械	242	長期預り金	182
減価償却累計額	△ 104	繰延税金負債	612
車両運搬具	10		
減価償却累計額	△ 4		
工具器具及び備品	272	純資産の部	12,556
減価償却累計額	△ 230	株主資本	9,850
土地	183	資本金	2,945
無形固定資産	31	資本剰余金	1,811
ソフトウェア	27	資本準備金	750
その他	4	その他資本剰余金	1,061
		資本金及び資本準備金減少差益	878
		自己株式処分差益	182
投資その他の資産	9,930	利益剰余金	5,169
投資有価証券	8,251	その他利益剰余金	5,169
関係会社株式	409	別途積立金	3,500
関係会社出資金	50	繰越利益剰余金	1,669
従業員長期貸付金	4		
関係会社長期貸付金	341	自己株式	△ 77
長期未収入金	1,451	評価・換算差額等	2,706
長期前払費用	43	その他有価証券評価差額金	2,707
敷金	405	繰延ヘッジ損益	△ 0
会員の権	349		
その他の他	228		
投資損失引当金	△ 10		
貸倒引当金	△ 1,594		
資 産 合 計	45,986	負債及び純資産合計	45,986

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		75,409
売 上 原 価		
商品期首たな卸高	1,656	
当期商品仕入高	67,939	
合 計	69,596	
商品期末たな卸高	2,199	67,396
売 上 総 利 益		8,013
販売費及び一般管理費		6,875
営 業 利 益		1,138
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	428	
雑 収 入	116	545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
売 上 割 引	27	
雑 損 失	15	71
経 常 利 益		1,612
特 別 利 益		
関係会社臨時配当金	499	
関係会社株式売却益	252	752
特 別 損 失		
固定資産除売却損	0	
過年度決算訂正関連費用	107	
事務所移転費用	12	119
税引前当期純利益		2,244
法人税、住民税及び事業税	498	
法人税等調整額	△ 12	486
当 期 純 利 益		1,757

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	2,945	750	1,061	1,811	4,930	△1,260	3,669	△75	8,351	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257	△257	—	△257	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,757	1,757	—	1,757	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△1,430	1,430	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△1,430	2,930	1,500	△1	1,498	
当期末残高	2,945	750	1,061	1,811	3,500	1,669	5,169	△77	9,850	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,487	△4	1,483	9,834
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△257
当期純利益	—	—	—	1,757
別途積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,219	3	1,223	1,223
当事業年度中の変動額 合計	1,219	3	1,223	2,722
当期末残高	2,707	△0	2,706	12,556

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
 - イ) 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品及び製品 …………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 仕掛品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物……………15年～47年
 機械装置および運搬具…………… 5年～12年
 工具器具および備品…………… 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

椿本興業株式会社

- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 投資損失引当金 …………… 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- ⑤ 偶発損失引当金 …………… 不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ②その他の工事
 - ・ 工事完成基準
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
…………… 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段およびヘッジ対象 …………… 為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）
金利スワップ（長期借入金）
 - ③ ヘッジ方針 …………… 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
…………… リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。
8. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」（当事業年度は、2百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	5, 7 5 6 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	1, 6 7 7 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	3 4 1 百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	3 4 1 百万円
担保に係る債務金額	6 1 0 百万円
5. 保証債務	
借入金保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	2 0 百万円
取引履行保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3 4 百万円
6. 不正取引に関連したものが、以下のとおり含まれております。	
(1) 固定資産	
投資その他の資産	
長期未収入金	1, 4 5 1 百万円
貸倒引当金	△1, 4 5 1 百万円
(3) 流動負債	
偶発損失引当金	2 9 0 百万円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引	
売上高	1 4, 2 4 6 百万円
仕入高	2, 2 8 0 百万円
(2) 営業取引以外の取引	8 9 8 百万円

2. 関係会社臨時配当金

当事業年度において、関係会社臨時配当金 499 百万円を特別利益に計上しております。
これは、関連会社からの臨時配当金を受領したことによるものであります。

3. 関係会社株式売却益

当事業年度において、関係会社株式売却益 252 百万円を特別利益に計上しております。
これは、関連会社の当社持分を譲渡したことによるものであります。

4. 事務所移転費用

当事業年度において、事務所移転費用 12 百万円を特別損失に計上しております。
これは、事務所移転に伴う旧事務所の原状回復費用であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	270,095	5,153	—	275,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,153 株

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	33百万円
未払事業税	25百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
その他	70百万円
小計	128百万円
評価性引当額	△0百万円
繰延税金資産計(流動)	128百万円

(固定)

長期未払金	96百万円
退職給付引当金	418百万円
保有株式等評価損	382百万円
不正取引による影響額	626百万円
その他	53百万円
小計	1,577百万円
評価性引当額	△1,094百万円
繰延税金資産計(固定)	482百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△482百万円
繰延税金資産(固定)の純額	—百万円

(繰延税金負債)

(固定)

その他有価証券評価差額金	△1,095百万円
繰延税金負債計(固定)	△1,095百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	482百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△612百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱椿本 チェイン	大阪市 北区	17,076	機械器具等の 製造・販売	(被所有) 直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,298	買掛金	6,266
							関係会社 株式の売却	297	—	—
							関係会社 株式の売却益	252	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
株式譲渡金額については、独立した第三者算定機関による株式価値算定結果を参考に、本件取引の目的等を総合的に
勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ツバコー・ ケーアイ	横浜市 西区	40	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,880	売掛金	729
子会社	㈱ツバコー・ エスケー	京都市 下京区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,670	売掛金	765
子会社	ツバコーウエスト ㈱	広島市 東区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,495	売掛金	593
子会社	ツバコー東海 ㈱	愛知県 岡崎市	21	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,356	売掛金	635
子会社	ツバコー九州 ㈱	福岡市 博多区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,224	売掛金	723
子会社	ツバコー西関 東㈱	埼玉県 川越市	30	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,086	売掛金	511

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定
しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキE&M	京都府京長市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,287	買掛金	1,597
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,374	買掛金	519

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 389円78銭
2. 1株当たり当期純利益 54円56銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

第 111 期
計算書類の附属明細書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

椿本興業株式会社

目 次

1.	有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2.	引当金の明細	1
3.	販売費及び一般管理費の明細	2

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	期首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 償 累 計	価 却 額	期 末 取 得 価 値
(有形固定資産)								
建物	291	287	0	25	554		161	716
機械	74	183	98	20	137		104	242
車両運搬具	5	3	—	2	5		4	10
工具器具及び備品	35	16	0	9	42		230	272
土地	132	51	—	—	183		—	183
計	539	541	98	58	923		501	1,425
(無形固定資産)								
ソフトウェア	38	5	—	17	27			
権利金	1	3	0	0	4			
電話加入権	0	—	—	—	0			
計	40	9	0	18	31			

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,677	82	—	84	1,675
投資損失引当金	10	—	—	—	10
役員賞与引当金	—	80	—	—	80
偶発損失引当金	640	—	350	—	290
退職給付引当金	1,122	99	59	—	1,162

(注)

- 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄は一般債権の貸倒実績率による洗替額等84百万円であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	277	
給 料 及 び 手 当	2,559	
賞 与	426	
退 職 給 付 費 用	169	
法 定 福 利 費	419	
福 利 厚 生 費	111	
旅 費 交 通 費	617	
通 信 費	122	
接 待 交 際 費	189	
荷 造 運 送 費	193	
調 査 研 究 費	126	
支 払 リ ー ス 料	145	
減 価 償 却 費	76	
地 代 家 賃	597	
役員賞与引当金繰入額	80	
貸倒引当金繰入額	△ 1	
その他の販管費	763	
合 計	6,875	

※本明細書中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。